

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第78期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	相模ゴム工業株式会社
【英訳名】	SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大跡 一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市元町2番1号
【電話番号】	046(221)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長兼経営計画室室長 吉田 邦夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市元町2番1号
【電話番号】	046(221)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長兼経営計画室室長 吉田 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月
売上高 (千円)	4,443,054	4,627,550	4,841,146	4,513,579	4,343,845
経常利益又は経常損失 () (千円)	312,546	98,156	70,577	507,821	276,531
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	163,871	168,988	156,298	322,215	149,812
包括利益 (千円)	-	-	-	-	170,694
純資産額 (千円)	3,715,163	3,232,261	2,350,567	2,620,127	2,680,976
総資産額 (千円)	8,697,421	7,746,304	6,579,450	6,812,666	5,781,062
1株当たり純資産額 (円)	322.42	278.89	202.69	225.85	230.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	15.04	15.51	14.36	29.61	13.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	39.2	33.5	36.1	43.4
自己資本利益率 (%)	4.6	-	-	13.8	6.0
株価収益率 (倍)	26.1	-	-	8.1	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,652	193,499	210,726	796,819	704,488
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,608	6,921	59,530	24,429	45,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,364	459,140	230,796	299,565	1,138,872
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	865,028	594,723	507,430	983,092	496,169
従業員数 (人)	577	582	641	545	557
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔54〕	〔53〕	〔58〕	〔66〕	〔61〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月
売上高 (千円)	4,180,227	4,316,498	4,642,910	4,307,406	4,183,320
経常利益 (千円)	264,376	226,889	23,163	351,149	190,391
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	116,083	55,490	59,369	179,019	72,380
資本金 (千円)	547,436	547,436	547,436	547,436	547,436
発行済株式総数 (千株)	10,937	10,937	10,937	10,937	10,937
純資産額 (千円)	5,224,035	4,869,908	4,553,588	4,641,409	4,573,922
総資産額 (千円)	9,937,710	9,335,328	8,693,862	8,675,565	7,661,713
1株当たり純資産額 (円)	479.38	447.16	418.33	426.51	420.49
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	10.65	5.09	5.45	16.45	6.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	52.2	52.4	53.5	59.7
自己資本利益率 (%)	2.2	-	-	3.9	1.6
株価収益率 (倍)	36.8	-	-	14.5	33.4
配当性向 (%)	93.9	-	-	60.8	150.4
従業員数 (人)	209	205	207	206	209
[外、平均臨時雇用者数]	[54]	[53]	[58]	[66]	[61]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和9年1月	アサヒラテックス化学研究所創立、わが国最初のラテックス製コンドームの製品化に成功、製造販売を開始。
昭和15年11月	中国北京市に北支護謨乳液化学有限公司を設立。
昭和17年2月	両社合併し、日本ラテックスゴム工業株式会社と改名。
昭和19年12月	相模ゴム工業株式会社と改名。
昭和27年4月	相模プラスチック工業株式会社（姉妹会社）を設立、塩ビ加工業界に進出。
昭和28年3月	相模プラスチック工業株式会社を吸収合併、当社製品に合成樹脂部門を加える。
昭和36年10月	株式公開（東京証券取引所、市場第二部）。
昭和39年2月	多年研究中であったわが国最初のインフレーション法によるポリプロピレンチューブの商品化に成功、新製品ニューハンPPとして発売。
昭和40年7月	福岡、静岡等に分工場を建設、プラスチック製品事業の充実をはかる。
昭和48年12月	焼津工場建設。
昭和52年1月	静岡工場を焼津工場に移転、新たに静岡工場と改称、ゴム、プラスチック、総合工場として稼働。
昭和53年10月	医療用カテーテルを開発、世界各国に本格的に販売開始。
昭和54年8月	医療・福祉機器分野へ進出。
昭和58年11月	フランス・(株)ラジアテックス（現・連結子会社）を買収、医療用具事業のヨーロッパでの販売拠点とする。
昭和59年12月	日本政府の円借款によるインドネシア国営コンドームプラント成約（昭和61年12月に工場完成）。
昭和61年2月	福岡工場を筑紫野市に移転。
昭和63年8月	厚木市の委託を受け、巡回入浴等のサービス業務に着手。
平成3年6月	世界的なコンドームの需要増に伴い本社・厚木工場に医療用具製造工場を建設。
平成6年5月	本社・厚木工場に品質管理・研究開発施設を建設。
平成8年4月	ポリウレタン製コンドームを製造するため、マレーシアに相模マニファクチャラーズ有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年3月	相模マニファクチャラーズ有限公司（現・連結子会社）において、ポリウレタン製コンドーム生産設備を増設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連当事者1社で構成され、ヘルスケア製品（主に医療用ゴム・ポリウレタン製品及び生活自助具）、プラスチック製品（主に包装用チューブ・フィルム）、その他製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発及び社会福祉に役立つ介護サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

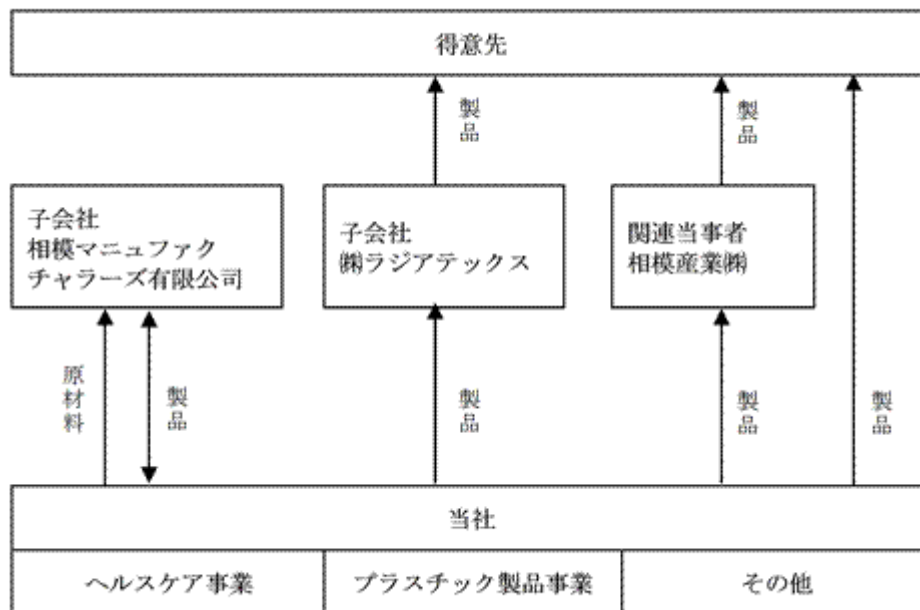
なお、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

ヘルスケア事業.....当社が製造販売しており、子会社相模マニユファクチャラーズ有限公司は、当社との営業取引（同社に対する販売及び同社からの仕入）をしております。また、当社製品の一部を子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

プラスチック製品事業.....当社が製造販売しております。

その他.....当社が製造販売及びサービス提供しており、一部について子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラジアテックス (注)2	フランス アリエ	千EUR 2,370	ヘルスケア事 業	99.2 〔0.0〕	コンドームの販売をしております。 なお、当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任あり。
相模マニュファクチャラーズ有限公司 (注)2	マレーシア ペラ	千M\$ 120,000	ヘルスケア事 業	91.6 〔7.4〕	コンドームの製造販売をしております。 役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ヘルスケア事業	438〔21〕
プラスチック製品事業	50〔6〕
報告セグメント計	488〔27〕
その他	48〔32〕
全社(共通)	21〔2〕
合計	557〔61〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209〔61〕	40.6	17.2	4,108,125

セグメントの名称	従業員数(人)
ヘルスケア事業	90〔21〕
プラスチック製品事業	50〔6〕
報告セグメント計	140〔27〕
その他	48〔32〕
全社(共通)	21〔2〕
合計	209〔61〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、これに代わる組織として、社員協議委員会があります。
労使協調し、円満な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国の力強い景気拡大に先導されましたが、アメリカ経済は依然として本格的な景気回復には至らず、またヨーロッパでは信用不安もあって、景気は緩やかな回復に留まりました。一方、円高の長期化や平成23年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害とそれに伴うサプライチェーンの機能停止や電力供給、放射能汚染等の問題により、景気の下振れリスクが懸念されはじめました。

このような厳しい環境のもと、当社グループにおきましては、グループシナジーの最大化を目指した国際分業や他社にない付加価値新商品の開発、販売強化策としてはナショナルブランド・サガミオリジナルのリニューアル等を進め、グループ全体としての収益の確保に邁進しました。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は43億4千3百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は3億7千4百万円（前年同期比22.1%減）、経常利益は2億7千6百万円（前年同期比45.5%減）、当期純利益は1億4千9百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業のポリウレタン製コンドームは、国内においては競合する数多くの商品の中で、サガミオリジナル0.02（ゼロゼロツー）を消費者から、より一層支持されるブランドとして確立するための品質強化と薄膜化でリニューアルを行い、輸出においては新興国をはじめとする諸外国の消費水準の向上による潮流を捉え、さまざまな国への拡販に努めてまいりました。また、ラテックス製コンドームは、価格競争が一段と激化し、市場環境は厳しさを増しておりますが、製品の付加価値・差別化を図り、新たなチャネルの市場開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら震災の影響を受け、事業全体として売上高は27億2千6百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は5億7千6百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原料価格が上昇し高止まりを続け、販売価格も低迷したため、コストの押し上げを十分吸収することが出来ませんでした。工場の効率的運営、コストの低減、新商品の開発等に注力してまいりました。

それでもなお、売上高は13億2千3百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は8千3百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

その他

地域に密着した顧客満足度の向上のための、安心・安全を確保した信頼される入浴サービスやケアサービス等の提供を実施してまいりました。

その結果、売上高は2億9千3百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2億7千2百万円で、減価償却費を1億9千1百万円計上し、長・短期借入金が10億2千8百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4億8千6百万円（49.5%）減少し、当連結会計年度末には4億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、7億4百万円（11.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2億7千2百万円で、減価償却費を1億9千1百万円計上し、売上債権が1億8千9百万円減少し、仕入債務が1億1千9百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、4千5百万円（84.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が4千4百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、11億3千8百万円（280.2%増）となりました。

これは主に、長・短期借入金10億2千8百万円減少し、配当金の支払が1億9百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業(千円)	2,747,511	3.0
プラスチック製品事業(千円)	1,249,027	1.1
報告セグメント計(千円)	3,996,538	2.4
その他(千円)	233,983	4.6
合計(千円)	4,230,521	2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は代理店等を通じて一般市場に販売しており、大部分が見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業(千円)	2,726,850	3.6
プラスチック製品事業(千円)	1,323,695	1.1
報告セグメント計(千円)	4,050,545	2.8
その他(千円)	293,299	15.0
合計(千円)	4,343,845	3.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ピップトウキョウ(株)	803,312	17.8	-	-
ピップ(株)	-	-	1,154,681	26.6

当連結会計年度のピップトウキョウ(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。なお、ピップトウキョウ(株)は、ピップフジモト(株)を存続会社とする吸収合併により解散しております。また、ピップフジモト(株)は、平成22年11月1日にピップ(株)に商号変更しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤と、どのような変化にも対応可能な体制を継続的に追求してまいります。

また、各グループの事業の活動におきましては、経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を色濃く打ち出してまいります。

製造・コスト面においては、その優位性を発揮すべく、海外生産拠点を軸として、グループ各社の相乗効果を醸成し、グループ全体として有機的な生産戦略が実現出来るようたゆまぬ改善と努力をしつつ、顧客満足度を高める品質の向上を目指します。

研究開発においては、価格対応商品の開発、付加価値商品の育成、当社独自のコア・コンピタンスである薄膜技術追求、また、製造過程における高品質製品の持続的な再現性技術の強みを生かす次世代素材の探求等、より一層の研究開発活動を行います。

販売においては、国内外において、独自のマーケティング手法と効果的な情報提供で、さらなる営業力の強化を図り、新たなチャネルや市場・顧客の開拓及び収益性の向上に取り組んでまいります。

また、当社は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は、次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 取組みの内容

基本方針の実現に資する特別な取組み

(企業価値向上への取組み)

当社は地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を進展させ、真の意味での豊かな社会作りを目指すことを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の皆様のご満足度の最大化をその規準としております。従いまして、当社の基本方針のキーワードは、以下のよう表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り

高価値商品・サービスの提供

利益の最大化

創造性重視

社員の自主性の醸成

柔軟性と即応性を持った経営

グローバル化対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主様・消費者・取引先の信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。

よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を図ります。

また、当社は、常務会及び取締役会並びに幹部社員参加の経営会議において、経営の透明性を高め、意思決定のスピードアップにも努めております。

なお、監査役会は、4名のうち3名を社外監査役とし、監査の独立性を維持し、取締役の職務執行や意思決定事項を客観的に監査・監視できる体制としており、加えて内部統制の実効化によりコーポレート・ガバナンスを強化しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものです。

(3) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前述(2)の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるため、前記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

前述(2)の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記(1)の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響

当社グループの事業には、海外における製品の生産及び販売、海外からの原料、製品等の輸入が含まれております。また、海外の連結子会社の財政状態及び経営成績は、連結財務諸表作成のために、円換算されており、為替変動によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 海外進出による影響

海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的な要因、インフラが生産活動に及ぼす影響等いくつかのリスクが内在しております。

(3) 金利変動による影響

当社グループは、資金需要や事業の拡大等に対し、その内容や金融環境を考慮し、主に、金融機関等から資金調達をしております。今後の金利の変動に備え、金額、期間等を判断し資金調達をしておりますが、金利に著しい変動が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害による影響

大規模地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの社屋の損壊や本社機能をはじめ物流及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、日常生活に密着した生活産業製品の品質の向上、新製品の開発研究と、新たに豊かな社会作りに貢献できる商品企画に取り組み、たゆまぬ技術改良と積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は7千7百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) ヘルスケア事業

医療機器においては、避妊具として、さらに唯一の性感染の予防具としてのコンドームの品質の向上とコストダウンのために、原材料の研究及び製造工程の改良を行っており、時代のニーズに即応した新製品の開発を進め斬新な包装形態の研究にも取り組んでおります。

また、機器販売においては、健康・介護予防関連機器の開発に取り組んでおります。

(2) プラスチック製品事業

プラスチック製品事業においては、機能やコストはもちろ環境問題への意識が次第に高まる市場のエコロジーニーズに対応すべく研究開発に積極的に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は5億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億3千1百万円減少しました。

現金及び預金が4億8千6百万円、受取手形及び売掛金が2億3百万円、商品及び製品が9千万円、有形固定資産が1億6千4百万円、投資有価証券が5千2百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は3億1千万円となり、前連結会計年度末と比較し1億9千2百万円減少しました。

長・短期借入金が1億2千7百万円、未払法人税等が1億円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2億6千8百万円となり、前連結会計年度末と比較し6千万円増加しました。

利益剰余金が4千万円、為替換算調整勘定が4千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3千万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億8千6百万円（49.5%）減少し4億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億7千2百万円で、減価償却費を1億9千1百万円計上し、売上債権が1億8千9百万円減少し、仕入債務が1億1千9百万円増加したこと等により、獲得した資金は7億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ9千2百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が4千4百万円あったことにより、使用した資金は4千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金が1億2千8百万円減少し、配当金の支払が1億9百万円あったことにより、使用した資金が1億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億3千9百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1億6千9百万円減少し4億3千3百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

ヘルスケア事業の売上高は、コンドームの円高に伴う海外売上の軟調により、1億2百万円減少し2億2千6百万円（前年同期比3.6%減）、プラスチック製品事業の売上高が販売価格の低迷により、1千4百万円減少し1億3千3百万円（前年同期比1.1%減）、その他の売上高が5千1百万円減少し2億9千3百万円（前年同期比15.0%減）になったことが主な要因であります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、販売価格の軟調により売上総利益率が35.4%に下降し、1億6千4百万円減の1億5千3百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が5千7百万円減少したものの、売上総利益率が減少したことにより、営業利益率も8.6%（前年同期10.7%）に下降し、1億6百万円減の3億7千4百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、為替差損1億6百万円を計上し、2億3千1百万円減の2億7千6百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、2億7千2百万円（前年同期比44.9%減）となり、税効果会計適用後の法人税負担額1億1千1百万円と少数株主利益1千万円を控除した結果、当期純利益は1億4千9百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額5千9百万円の設備の投資を行いました。その内容は、主に、ヘルスケア事業の合理化を目的とした製造設備の取得であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市)	ヘルスケア事業 その他 全社(共通)	コンドーム 等生産設備	202,590	34,434	134,701 (21,199)	9,452	381,179	95 〔33〕
静岡工場 (静岡県焼津市)	プラスチック製 品事業	プラスチック 製品等生 産設備	17,883	11,552	97,199 (8,110)	456	127,092	37 〔13〕
福岡工場 (福岡県筑紫野 市)	プラスチック製 品事業	プラスチック 製品等生 産設備	15,431	4,195	273,124 (4,178)	202	292,954	35 〔11〕
東京営業所 (東京都世田谷 区)(注)5	ヘルスケア事業 プラスチック製 品事業	その他の設 備	127	-	415,241 (399)	619	415,987	32 〔1〕
関西営業所 (兵庫県尼崎 市)	ヘルスケア事業 プラスチック製 品事業 その他	その他の設 備	-	47	- (-)	0	47	10 〔3〕

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ラジア テックス	フランス アリエ	ヘルスケ ア事業	その他の 設備	1,160	4,827	2,467 (11,713)	639	9,095	16
相模マニ ファクチャ ラーズ有限 公司	マレーシア ペラ	ヘルスケ ア事業	コンド ーム生産設 備	331,971	918,303	77,272 (31,233)	6,795	1,334,343	332

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
5 建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は11,587千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、ありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画は、ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	10,937,449	10,937,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年4月1日 から 平成5年3月31日(注)	54	10,937,449	49	547,436	49	681,385

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	18	7	2	1,731	1,777	-
所有株式数(単元)	-	1,647	84	811	31	2	8,250	10,825	112,449
所有株式数の割合(%)	-	15.22	0.78	7.49	0.28	0.02	76.21	100	-

(注)1 自己株式60,816株は「個人その他」に60単元及び「単元未満株式の状況」に816株含めて記載しております。なお、自己株式60,816株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は59,816株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大跡 一郎	東京都調布市	1,060	9.70
大跡 典子	東京都世田谷区	984	9.00
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	536	4.91
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	3.75
相模産業(株)	東京都千代田区神田小川町2-8	324	2.96
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	2.74
田中 泰雄	神奈川県厚木市	212	1.94
(株)八千代銀行	東京都新宿区新宿5-9-2	200	1.83
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	189	1.73
関根 千代子	東京都板橋区	120	1.10
計	-	4,337	39.65

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,766,000	10,766	同上
単元未満株式	普通株式 112,449	-	同上
発行済株式総数	10,937,449	-	-
総株主の議決権	-	10,766	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式816株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市 元町2番1号	59,000	-	59,000	0.5
計	-	59,000	-	59,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,578	1,023
当期間における取得自己株式	31	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	59,816	-	59,847	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って高業績時の利益配分は多少低めに設定させて頂く代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めてまいります。

また、内部留保資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びに、将来の事業展開に向けた投資に活用致します。このような方針のもと、当期の配当については、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

なお、剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	108,776	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	470	409	332	275	251
最低(円)	340	320	173	189	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	210	211	231	236	247	247
最低(円)	200	200	206	221	229	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	大 跡 一 郎	昭和23年8月26日生	昭和51年1月 昭和53年12月 昭和54年12月 昭和56年12月 昭和59年1月 同 年 同 月 昭和63年1月 平成8年10月 平成19年9月 平成20年1月	当社入社 当社社長室室長 当社取締役(企画開発部長) 当社常務取締役 ㈱ラジアテックス取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長現在に至る 相模マニユファクチャラーズ有限 公司取締役 相模マニユファクチャラーズ有限 公司社長現在に至る ㈱ラジアテックス代表取締役社長 現在に至る	(注)3	1,060
取締役常務 (代表取締役)	ヘルスケア 事業部 製造本部本 部長	武 田 雅 貴	昭和25年12月7日生	昭和48年4月 平成5年5月 平成7年6月 平成11年7月 平成14年6月 平成17年1月 平成20年6月 平成20年7月	当社入社 当社総合企画室次長 当社総合企画室部長 相模マニユファクチャラーズ有限 公司社長 当社取締役 当社取締役(医療機器製造部長) 当社代表取締役常務 当社代表取締役常務(ヘルスケア 事業部製造本部本部長)現在に至 る	(注)3	9
取締役	管理本部本 部長兼経営 計画室室長	吉 田 邦 夫	昭和34年3月1日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画室室長兼経理部次長 当社取締役 当社取締役(経営計画室室長兼管 理本部副本部長) 当社取締役(管理本部本部長兼経 営計画室室長)現在に至る	(注)3	15
取締役	ヘルスケア 事業部営業 本部本部長	中 村 守	昭和23年10月12日生	昭和46年4月 平成5年5月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成23年6月	当社入社 当社ゴム営業部次長 当社国内ゴム営業本部次長 当社医療機器事業部営業本部部長 当社取締役 当社取締役(ヘルスケア事業部営 業本部副本部長) 当社取締役(ヘルスケア事業部営 業本部本部長)現在に至る	(注)3	2
取締役	プラスチッ ク事業部本 部長	福 田 耕 一	昭和26年1月9日生	平成3年8月 平成13年4月 平成20年7月 平成22年6月	当社入社 当社プラスチック営業部次長 当社プラスチック事業部事業部長 兼プラスチック営業本部本部長 当社取締役(プラスチック事業部 本部長)現在に至る	(注)7	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	和田 孚	昭和22年4月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年5月 当社購買部次長 平成14年5月 当社医療用具製造部長 平成14年6月 当社取締役(医療用具製造部長) 平成17年1月 相模マニファクチャラーズ有限 会社社長 平成20年7月 当社取締役(管理本部本部長) 平成23年6月 当社常勤監査役現在に至る	(注)5	23
監査役 (常勤)	-	三沢 博之	昭和13年3月27日生	平成9年5月 三友食品(株)専務取締役 平成13年6月 三国コカ・コーラボトリング(株)顧 問 平成14年6月 当社監査役 平成19年9月 当社常勤監査役現在に至る	(注)4	10
監査役	-	佐藤 正二	昭和10年11月9日生	平成元年2月 東京電力(株)原子力建設部部長 平成9年6月 東電設計(株)常務取締役 平成17年6月 当社監査役現在に至る	(注)4	10
監査役	-	大跡 典子	昭和30年1月15日生	昭和54年6月 東海大学医学部小児科学教室研修 医 昭和60年5月 フランス パスツール研究所研究 員 平成2年11月 比企野小児科医院現在に至る 平成6年4月 東海大学医学部小児科学教室非常 勤講師現在に至る 平成20年2月 相模産業(株)取締役現在に至る 平成20年6月 当社監査役現在に至る	(注)6	984
計						2,122

- (注) 1 監査役三沢博之、佐藤正二、大跡典子の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 監査役大跡典子氏は、取締役社長大跡一郎氏の2親等以内の親族であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役三沢博之の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役佐藤正二の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役大跡典子の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

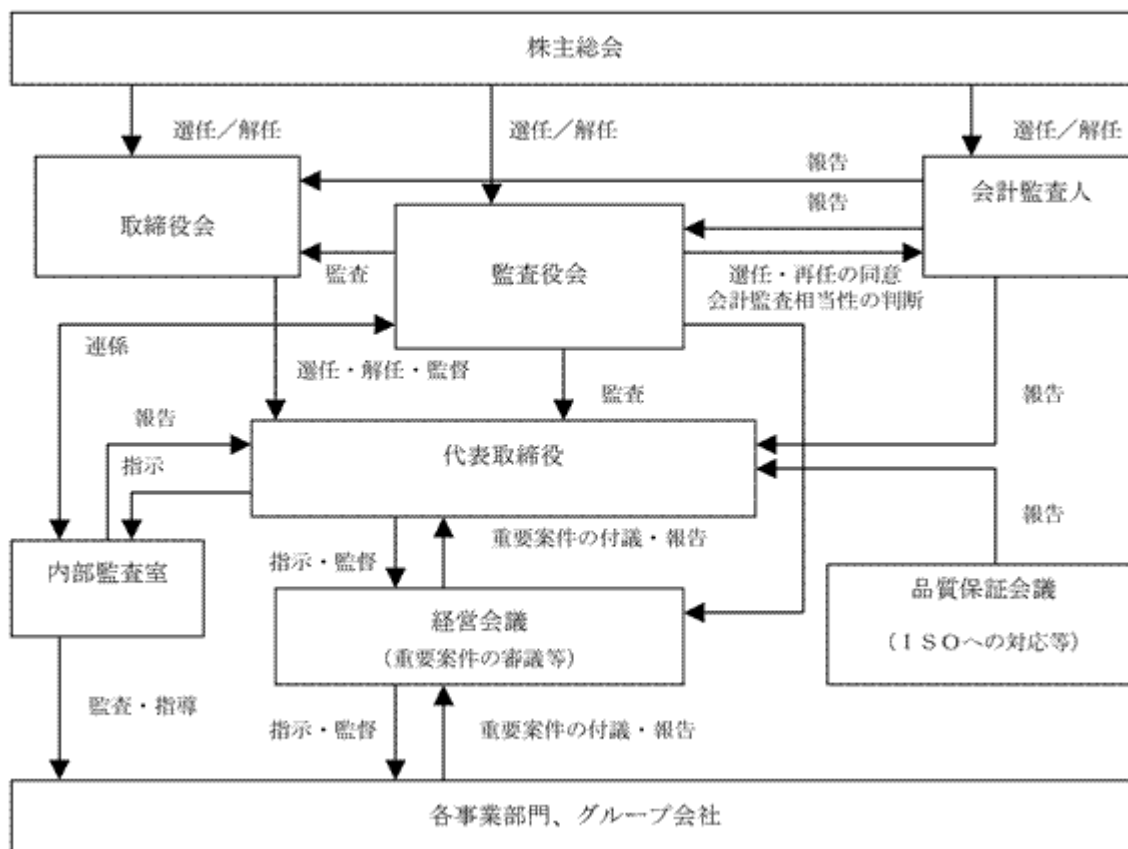
当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主様・消費者・取引先の信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を図ります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、重要な経営判断については、原則として全取締役が出席する取締役会や経営会議での活発な議論を通じて審議し決定しております。現場の実態を熟知した経験者こそ、より実効性、効率性のある意思決定を行えるとの考えと、重要な経営判断にあたりましては、適時その専門性の高いコンサルタントの客観的見識を採用しており、社外取締役は採用しておりません。この経営形態は、当社が創業以来、独自製品を作り続け発展してきたことから、当社にとっても効果的に機能してきたと考えております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。)



ロ 企業統治の体制を採用する理由

経営の透明性の向上、迅速な経営を図るため、取締役会をスリム化し、経営意思決定のスピードアップを行い、また監査役も含め経営会議を適宜開催することにより、常に現況を把握しつつ、グループ全体の経営方針、設備投資、キャッシュ・フロー等重要事項について協議しております。コンプライアンス・倫理等についての相互牽制機能も果たしております。また監査役制度を採用し、監査役4名のうち3名を社外監査役として監査の独立性を維持しており、取締役会等における業務執行に係る決定の局面において、一般株主の利益への配慮がなされるよう、必要な意見を述べる機会を設けております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

業務全般にわたり、監査役、内部監査室をはじめ、全社で各部門が相互に業務を監査、監視する体制を強化しており、品質につきましても、ISO認証規格に基づく内部監査を常時実施しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に透明性、公平性等を求め、経営会議の設置や社外監査役の登用により強化を図っており、今後も企業倫理の確立と経営の健全性の確保を従前にも増して重んじてまいります。また、会計監査人である應和監査法人には、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、澤田昌宏氏、澤田昌輝氏の2名で、継続監査年数は、両氏とも7年未満であります。会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士等10名であります。さらに、顧問弁護士にはコンプライアンスについて適宜アドバイスをを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部監査室を設け、人員3名で監査役や会計監査人と連携して業務全般にわたり、全社、各部門の業務監査、監視する体制を強化し、多面的な内部統制システムを採用しております。また監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えております。

社外監査役

当社の監査役につきましては4名のうち3名が社外監査役であり、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが期待されていることから、常勤監査役三沢博之氏を平成22年3月31日付で独立役員として届出をしております。

また同氏は、通算33年にわたり財務および会計に関する業務に従事しており十分に財務会計に関する知見を有しております。

監査役佐藤正二氏は、当社とは特別の利害関係が無く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映しております。

監査役大跡典子氏は、当社とは特別の利害関係がありませんが、特定関係事業者に該当する相模産業株式会社の業務執行者であります。医師として当社事業分野に高い見識を有しており、同時に医院経営の実績を当社の監査体制に能力、経験を十分に発揮しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	47,780	36,300		11,480	7
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	6,350	6,000		350	4

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
36,240	5	使用人としての給与であります。

ハ 役員の報酬の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第61回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額25,200千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 352,551千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	501,013	229,463	取引関係等の円滑化
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	10,934	33,786	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	61,130	29,953	取引関係等の円滑化
(株)トクヤマ	54,000	27,972	取引関係等の円滑化
凸版印刷(株)	31,500	26,586	取引関係等の円滑化
(株)三菱ケミカル ホールディングス	55,000	26,290	取引関係等の円滑化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	74,490	13,780	取引関係等の円滑化
(株)八千代銀行	4,500	9,733	取引関係等の円滑化
(株)サンドラッグ	1,532.15	3,401	取引関係等の円滑化
丸東産業(株)	1,000	115	取引関係等の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	501,013	197,900	取引関係等の円滑化
(株)三菱ケミカル ホールディングス	55,000	28,765	取引関係等の円滑化
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	10,934	28,275	取引関係等の円滑化
(株)トクヤマ	54,000	23,976	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	61,130	23,473	取引関係等の円滑化
凸版印刷(株)	31,500	20,664	取引関係等の円滑化
(株)八千代銀行	4,500	12,735	取引関係等の円滑化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	74,490	10,279	取引関係等の円滑化
(株)サンドラッグ	1,603.563	3,795	取引関係等の円滑化
丸東産業(株)	1,000	90	取引関係等の円滑化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	700	700	70	-	-
上記以外の株式	4,897	3,766	25	-	1,415

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数並びに選任及び解任の決議要件について

当社の取締役は3名以上7名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、應和監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,092	496,169
受取手形及び売掛金	1,634,200	1,430,273
商品及び製品	396,702	306,075
仕掛品	393,621	367,909
原材料及び貯蔵品	288,875	331,247
繰延税金資産	66,028	47,976
その他	50,670	23,184
貸倒引当金	87,040	77,215
流動資産合計	3,726,151	2,925,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,772,728	1,780,473
減価償却累計額	1,178,705	1,197,919
建物及び構築物（純額）	594,022	582,553
機械装置及び運搬具	4,147,111	4,051,672
減価償却累計額	3,143,110	3,192,473
機械装置及び運搬具（純額）	1,004,001	859,199
土地	946,726	944,550
建設仮勘定	3,471	-
その他	229,350	223,031
減価償却累計額	208,294	204,865
その他（純額）	21,055	18,166
有形固定資産合計	2,569,277	2,404,470
無形固定資産		
のれん	49,838	25,053
その他	3,139	2,594
無形固定資産合計	52,977	27,648
投資その他の資産		
投資有価証券	409,066	357,017
繰延税金資産	-	11,685
その他	57,576	57,114
貸倒引当金	2,383	2,494
投資その他の資産合計	464,259	423,323
固定資産合計	3,086,514	2,855,442
資産合計	6,812,666	5,781,062

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,057	474,095
短期借入金	¹ 2,329,400	^{1, 2} 1,724,476
未払法人税等	121,205	20,522
賞与引当金	67,301	68,626
その他	250,302	238,878
流動負債合計	3,205,267	2,526,597
固定負債		
長期借入金	¹ 681,200	¹ 258,600
繰延税金負債	11,320	-
退職給付引当金	110,464	113,552
役員退職慰労引当金	180,786	192,616
資産除去債務	-	5,219
長期預り保証金	3,500	1,000
その他	-	2,500
固定負債合計	987,271	573,488
負債合計	4,192,538	3,100,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	1,924,583	1,965,574
自己株式	17,170	18,194
株主資本合計	3,136,234	3,176,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,429	69,407
為替換算調整勘定	777,921	733,904
その他の包括利益累計額合計	678,492	664,497
少数株主持分	162,384	169,272
純資産合計	2,620,127	2,680,976
負債純資産合計	6,812,666	5,781,062

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	4,513,579	4,343,845
売上原価	1, 2 2,812,131	1, 2 2,806,417
売上総利益	1,701,448	1,537,428
販売費及び一般管理費		
運賃	110,408	-
広告宣伝費	131,440	-
給料手当及び賞与	349,084	-
貸倒引当金繰入額	20,958	-
賞与引当金繰入額	25,735	-
退職給付費用	12,865	-
その他	570,110	-
販売費及び一般管理費合計	1,220,602	3 1,162,753
営業利益	480,845	374,674
営業外収益		
受取利息	158	227
受取配当金	9,750	10,198
作業くず売却益	10,330	13,474
不動産賃貸料	2,765	3,060
為替差益	41,052	-
その他	13,097	18,253
営業外収益合計	77,155	45,215
営業外費用		
支払利息	49,403	36,542
為替差損	-	106,291
その他	775	524
営業外費用合計	50,179	143,358
経常利益	507,821	276,531
特別利益		
固定資産売却益	4 612	4 137
貸倒引当金戻入額	-	9,429
特別利益合計	612	9,567
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,988	5 4,493
固定資産廃棄損	-	2,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,422
投資有価証券評価損	9,899	-
減損損失	1,845	-
特別損失合計	13,733	13,416
税金等調整前当期純利益	494,700	272,682
法人税、住民税及び事業税	150,012	94,462
法人税等調整額	8,280	17,448
法人税等合計	158,293	111,911
少数株主損益調整前当期純利益	-	160,771
少数株主利益	14,192	10,959
当期純利益	322,215	149,812

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	160,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	30,021
為替換算調整勘定	-	39,944
その他の包括利益合計	-	² 9,923
包括利益	-	₁ 170,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	163,807
少数株主に係る包括利益	-	6,887

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	547,436	547,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,436	547,436
資本剰余金		
前期末残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,385	681,385
利益剰余金		
前期末残高	1,711,221	1,924,583
当期変動額		
剰余金の配当	108,852	108,822
当期純利益	322,215	149,812
当期変動額合計	213,362	40,990
当期末残高	1,924,583	1,965,574
自己株式		
前期末残高	16,462	17,170
当期変動額		
自己株式の取得	708	1,023
当期変動額合計	708	1,023
当期末残高	17,170	18,194
株主資本合計		
前期末残高	2,923,581	3,136,234
当期変動額		
剰余金の配当	108,852	108,822
当期純利益	322,215	149,812
自己株式の取得	708	1,023
当期変動額合計	212,653	39,966
当期末残高	3,136,234	3,176,201

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,065	99,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,363	30,021
当期変動額合計	18,363	30,021
当期末残高	99,429	69,407
為替換算調整勘定		
前期末残高	798,362	777,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,440	44,016
当期変動額合計	20,440	44,016
当期末残高	777,921	733,904
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	717,296	678,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,804	13,994
当期変動額合計	38,804	13,994
当期末残高	678,492	664,497
少数株主持分		
前期末残高	144,282	162,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,101	6,887
当期変動額合計	18,101	6,887
当期末残高	162,384	169,272
純資産合計		
前期末残高	2,350,567	2,620,127
当期変動額		
剰余金の配当	108,852	108,822
当期純利益	322,215	149,812
自己株式の取得	708	1,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,905	20,882
当期変動額合計	269,559	60,848
当期末残高	2,620,127	2,680,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,700	272,682
減価償却費	185,805	191,718
のれん償却額	24,784	24,784
貸倒引当金の増減額 (は減少)	20,539	9,429
賞与引当金の増減額 (は減少)	360	1,452
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,265	8,416
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	11,210	11,830
受取利息及び受取配当金	9,909	10,426
支払利息	49,403	36,542
為替差損益 (は益)	9,025	27,953
有形固定資産除売却損益 (は益)	1,375	4,356
投資有価証券評価損益 (は益)	9,899	-
売上債権の増減額 (は増加)	45,364	189,503
たな卸資産の増減額 (は増加)	117,211	50,574
仕入債務の増減額 (は減少)	30,455	119,358
減損損失	1,845	-
その他	48,463	597
小計	872,392	918,721
利息及び配当金の受取額	9,909	10,426
利息の支払額	47,561	32,263
法人税等の支払額	37,921	192,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,819	704,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,375	44,822
有形固定資産の売却による収入	648	137
投資有価証券の取得による支出	160	375
投資有価証券の売却及び償還による収入	917	-
無形固定資産の取得による支出	963	436
貸付けによる支出	2,700	-
貸付金の回収による収入	1,204	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,429	45,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	266,368	350,992
長期借入れによる収入	1,200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,123,200	977,800
自己株式の取得による支出	708	1,023
配当金の支払額	109,289	109,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,565	1,138,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,838	7,473
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	475,661	486,923
現金及び現金同等物の期首残高	507,430	983,092
現金及び現金同等物の期末残高	983,092	496,169

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ラジアテックス、相模マ ニユファクチャラーズ有限公司	連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日で あります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っ ております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品、仕掛品は主として総平均法に よる原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法) 原材料、貯蔵品は主として移動平均 法による原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、主として定率法を採用し、在 外連結子会社は主として定額法を採用 しております。なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 格を零とする定額法によっておりま す。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、引 き続き通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少なものであるについては、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少なものである場合は、発生年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更) 在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 これは、一時的な為替変動による影響を平準化することにより、適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるためであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の売上高は5,834千円減少し、営業利益は18,937千円増加し、経常利益は2,824千円、税金等調整前当期純利益は2,807千円それぞれ減少しております。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は6,585千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より一貫性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な科目を注記する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 179,682千円 土地 17,303千円 計 196,985千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,166,000千円 長期借入金 251,000千円 計 1,417,000千円 なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円でありま す。	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 174,079千円 土地 17,303千円 計 191,382千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 714,000千円 長期借入金 106,000千円 計 820,000千円 なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円でありま す。 2 当座貸越契約に係る注記 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,350,000千円 借入実行残高 850,000千円 差引額 1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 84,326千円 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 売上原価 2,782千円 4 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 612千円 5 固定資産除却損 建物及び構築物 60千円 機械装置及び運搬具 1,198千円 その他 729千円 計 1,988千円	1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 77,379千円 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 売上原価 1,747千円 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売手数料 123,646千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,830千円 給与手当及び賞与 341,474千円 賞与引当金繰入額 25,311千円 退職給付費用 18,866千円 4 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 137千円 5 固定資産除却損 建物及び構築物 3,124千円 機械装置及び運搬具 980千円 その他 388千円 計 4,493千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	361,019千円
少数株主に係る包括利益	18,101千円
計	379,121千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	18,363千円
為替換算調整勘定	24,350千円
計	42,713千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,937,449	-	-	10,937,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,170	3,068	-	55,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,068株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,852	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,822	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,937,449	-	-	10,937,449

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	55,238	4,578	-	59,816

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加4,578株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,822	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,776	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	983,092千円	現金及び預金勘定	496,169千円
現金及び現金同等物	983,092千円	現金及び現金同等物	496,169千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具及び備品)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,900千円</td> <td style="text-align: right;">12,900千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,600千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定してお ります。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,600千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額 法によっております。</p>		その他 (工具器具及び備品)	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	12,900千円	12,900千円	期末残高相当額	8,700千円	8,700千円	1年以内	3,600千円		1年超	5,100千円		合計	8,700千円		支払リース料	3,600千円		減価償却費相当額	3,600千円		<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具及び備品)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,600千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,600千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他 (工具器具及び備品)	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	16,500千円	16,500千円	期末残高相当額	5,100千円	5,100千円	1年以内	3,600千円		1年超	1,500千円		合計	5,100千円		支払リース料	3,600千円		減価償却費相当額	3,600千円	
	その他 (工具器具及び備品)	合計																																																					
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																																																					
減価償却累計額相当額	12,900千円	12,900千円																																																					
期末残高相当額	8,700千円	8,700千円																																																					
1年以内	3,600千円																																																						
1年超	5,100千円																																																						
合計	8,700千円																																																						
支払リース料	3,600千円																																																						
減価償却費相当額	3,600千円																																																						
	その他 (工具器具及び備品)	合計																																																					
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																																																					
減価償却累計額相当額	16,500千円	16,500千円																																																					
期末残高相当額	5,100千円	5,100千円																																																					
1年以内	3,600千円																																																						
1年超	1,500千円																																																						
合計	5,100千円																																																						
支払リース料	3,600千円																																																						
減価償却費相当額	3,600千円																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針でありませぬ。なお、デリバティブ取引の利用は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりませぬ。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としておりませぬ。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されておりませぬ。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日でありませぬ。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として3年以内)は主に運転資金でありませぬ。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありませぬ。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりませぬ((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	983,092	983,092	-
(2)受取手形及び売掛金	1,634,200	1,634,200	-
(3)投資有価証券	405,979	405,979	-
(4)支払手形及び買掛金	437,057	437,057	-
(5)短期借入金	2,329,400	2,329,400	-
(6)長期借入金	681,200	673,423	7,776

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりませぬ。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっておりませぬ。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりませぬ。

(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりませぬ。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,086

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	983,092	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,634,200	-	-	-
合計	2,617,293	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針でありませす。なお、デリバティブ取引の利用は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として3年以内）は主に運転資金の調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	496,169	496,169	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,430,273	1,430,273	-
(3) 投資有価証券	353,720	353,720	-
(4) 支払手形及び買掛金	474,095	474,095	-
(5) 短期借入金	1,724,476	1,724,476	-
(6) 長期借入金	258,600	253,550	5,049

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,296

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	496,169	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,430,273	-	-	-
合計	1,926,442	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	299,636	103,852	195,783
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	299,636	103,852	195,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	106,343	134,737	28,394
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	106,343	134,737	28,394
合計	405,979	238,590	167,389

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,086千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9,899千円(その他有価証券の株式9,899千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	299,303	140,701	158,601
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	299,303	140,701	158,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54,417	98,054	43,636
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	54,417	98,054	43,636
合計	353,720	238,755	114,964

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,296千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度を採用しており、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用し給付しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">443,098千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">332,633千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">110,464千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">110,464千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(4) - (5)</td> <td style="text-align: right;">110,464千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	443,098千円	(2) 年金資産	332,633千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	110,464千円	(4) 連結貸借対照表計上額純額	110,464千円	(5) 前払年金費用	- 千円	(6) 退職給付引当金(4) - (5)	110,464千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">449,977千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">336,424千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">113,552千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">113,552千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(4) - (5)</td> <td style="text-align: right;">113,552千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	449,977千円	(2) 年金資産	336,424千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	113,552千円	(4) 連結貸借対照表計上額純額	113,552千円	(5) 前払年金費用	- 千円	(6) 退職給付引当金(4) - (5)	113,552千円
(1) 退職給付債務	443,098千円																								
(2) 年金資産	332,633千円																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	110,464千円																								
(4) 連結貸借対照表計上額純額	110,464千円																								
(5) 前払年金費用	- 千円																								
(6) 退職給付引当金(4) - (5)	110,464千円																								
(1) 退職給付債務	449,977千円																								
(2) 年金資産	336,424千円																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	113,552千円																								
(4) 連結貸借対照表計上額純額	113,552千円																								
(5) 前払年金費用	- 千円																								
(6) 退職給付引当金(4) - (5)	113,552千円																								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,728千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,728千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	29,728千円	勤務費用	29,728千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,038千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,038千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	43,038千円	勤務費用	43,038千円																
退職給付費用	29,728千円																								
勤務費用	29,728千円																								
退職給付費用	43,038千円																								
勤務費用	43,038千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 406,748千円</p> <p>賞与引当金 27,033千円</p> <p>退職給付引当金 33,332千円</p> <p>投資有価証券評価損 22,449千円</p> <p>貸倒引当金 35,097千円</p> <p>その他 554,594千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,079,256千円</p> <p>評価性引当額 956,587千円</p> <p>繰延税金資産合計 122,668千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 67,960千円</p> <p>繰延税金負債合計 67,960千円</p> <p>繰延税金資産の純額 54,708千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 383,050千円</p> <p>賞与引当金 27,667千円</p> <p>退職給付引当金 37,033千円</p> <p>投資有価証券評価損 15,579千円</p> <p>貸倒引当金 31,647千円</p> <p>その他 485,243千円</p> <p>繰延税金資産小計 980,221千円</p> <p>評価性引当額 874,936千円</p> <p>繰延税金資産合計 105,284千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 45,557千円</p> <p>その他 65千円</p> <p>繰延税金負債合計 45,623千円</p> <p>繰延税金資産の純額 59,661千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割等 1.3%</p> <p>繰越欠損金 15.0%</p> <p>繰延税金資産取崩額 1.7%</p> <p>その他 2.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割等 2.5%</p> <p>繰越欠損金等 2.1%</p> <p>のれん償却額 3.7%</p> <p>評価性引当額の増減額 5.7%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0%</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社、静岡及び福岡工場の建物等の使用後の除却に伴い発生する廃棄費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用されている有形固定資産の耐用年数により残存期間を算出し、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,215千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	3千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	-千円
期末残高	<u>5,219千円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	プラスチック 製品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,829,755	1,338,585	345,238	4,513,579	-	4,513,579
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	2,829,755	1,338,585	345,238	4,513,579	-	4,513,579
営業費用	2,241,273	1,157,882	341,858	3,741,013	291,719	4,032,733
営業利益	588,482	180,702	3,380	772,565	(291,719)	480,845
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,449,473	949,634	83,235	5,482,343	1,330,322	6,812,666
減価償却費	164,059	13,650	1,161	178,871	6,935	185,805
資本的支出	15,821	3,093	639	19,554	10,301	29,856

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) ヘルスケア事業.....コンドーム、医療用ゴム製品、生活自助具等
(2) プラスチック製品事業.....食品用包装フィルム、事務用ファイル
(3) その他の事業.....巡回入浴サービス、日用雑貨品他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	291,719	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額(千円)	1,330,322	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 事業区分の変更

従来、機器販売部門とサービス部門は「ヘルスケア事業」に含めておりましたが、組織変更にともない当連結会計年度より機器販売部門は「医療機器事業」と統合され、名称を「ヘルスケア事業」とし、サービス部門は「その他の事業」に含めております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	プラスチック 製品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,879,383	1,626,795	334,966	4,841,146	-	4,841,146
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	2,879,383	1,626,795	334,966	4,841,146	-	4,841,146
営業費用	2,497,627	1,534,404	331,671	4,363,702	293,381	4,657,084
営業利益	381,756	92,391	3,295	477,443	(293,381)	184,061
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,660,331	974,106	58,559	5,692,998	886,451	6,579,450
減価償却費	168,972	14,875	1,206	185,055	5,043	190,099
資本的支出	60,555	1,496	300	62,351	4,257	66,608

5 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度のヘルスケア事業において売上高は3,734千円減少し、営業利益は18,694千円増加しており、その他の事業において売上高は2,100千円減少し、営業利益は243千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,241,918	-	271,660	4,513,579	-	4,513,579
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	65,487	1,337,994	228	1,403,710	(1,403,710)	-
計	4,307,406	1,337,994	271,888	5,917,290	(1,403,710)	4,513,579
営業費用	3,648,966	1,205,813	306,895	5,161,675	(1,128,941)	4,032,733
営業利益又は営業損 失()	658,439	132,181	35,006	755,614	(274,769)	480,845
資産	3,583,092	2,482,010	168,011	6,233,114	579,551	6,812,666

(注) 1 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の注3と同一の内容であります。

2 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度のマレーシアにおいて営業利益は18,182千円増加し、フランスにおいて売上高は5,834千円減少し、営業損失は755千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	538,123	487,714	80,529	1,106,367
連結売上高(千円)	-	-	-	4,513,579
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	11.9	10.8	1.8	24.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

ヨーロッパ.....ヨーロッパ全域

アメリカ.....北米、中南米

その他.....アジア、オセアニア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度のヨーロッパの売上高は5,795千円、その他の売上高は39千円減少しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自助具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラス チック製 品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,726,850	1,323,695	4,050,545	293,299	4,343,845	-	4,343,845
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,726,850	1,323,695	4,050,545	293,299	4,343,845	-	4,343,845
セグメント利益 又は損失()	576,892	83,746	660,639	6,387	654,251	279,577	374,674
セグメント資産	3,973,724	988,061	4,961,786	64,322	5,026,108	754,953	5,781,062
その他の項目							
減価償却費	168,342	13,530	181,872	2,168	184,040	7,677	191,718
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	31,201	13,341	44,543	1,806	46,349	13,606	59,956

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ヘルスケア事業	プラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,726,850	1,323,695	293,299	4,343,845

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア他	合計
3,438,420	407,772	379,634	118,018	4,343,845

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	フランス	合計
1,232,410	1,162,965	9,095	2,404,470

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ(株)	1,154,681	ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ヘルスケア事業	プラスチック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	24,784	-	-	-	24,784
当期末残高	25,053	-	-	-	25,053

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	相模産業㈱	東京都 千代田区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が 100%直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の 販売 役員の兼任	製品販売	388,762	売掛金	93,878
							出向者の労 務費の受取	9,394	受取手形	97,329
									-	-

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定して
おります。
- (2) 当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	相模産業㈱	東京都 千代田区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が 100%直接所有 (被所有) 直接 2.98	役員の兼任	資金の返済	94,000	短期 借入金	-
							利息の支払	974	その他 (流動負 債)	11,179

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	相模産業(株)	東京都 千代田区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が 100%直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の 販売 役員の兼任	製品販売	54,112	売掛金	67,923
							出向者の労 務費の受取	12,623	受取手形	3,236
									-	-

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定して
おります。

(2) 当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	225.85円	1株当たり純資産額	230.91円
1株当たり当期純利益	29.61円	1株当たり当期純利益	13.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,620,127	2,680,976
普通株式に係る純資産額(千円)	2,457,742	2,511,703
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	162,384	169,272
普通株式の発行済株式数(千株)	10,937	10,937
普通株式の自己株式数(千株)	55	59
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	10,882	10,877

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	322,215	149,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,215	149,812
期中平均株式数(千株)	10,882	10,879

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,425,000	1,075,276	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	904,400	649,200	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	681,200	258,600	1.0	平成24年4月～ 平成25年7月
合計	3,010,600	1,983,076	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	235,200	23,400	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	1,123,120	1,238,871	1,072,562	909,291
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	113,112	46,428	139,077	25,935
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	52,690	10,592	88,684	2,154
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	4.84	0.97	8.15	0.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,233	281,984
受取手形	693,384	684,838
売掛金	² 1,233,790	² 1,097,585
商品及び製品	315,734	227,290
仕掛品	24,530	29,132
原材料及び貯蔵品	120,691	137,807
前払費用	9,897	8,350
繰延税金資産	49,927	35,642
関係会社短期貸付金	49,956	47,028
未収入金	² 224,368	² 151,446
その他	28,965	1,482
貸倒引当金	352,826	439,339
流動資産合計	3,205,653	2,263,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,167,196	¹ 1,180,884
減価償却累計額	950,985	965,406
建物（純額）	216,211	215,478
構築物	127,220	134,588
減価償却累計額	112,266	114,033
構築物（純額）	14,954	20,554
機械及び装置	1,630,100	1,598,378
減価償却累計額	1,572,909	1,555,642
機械及び装置（純額）	57,190	42,735
車両運搬具	124,611	113,080
減価償却累計額	112,119	105,586
車両運搬具（純額）	12,492	7,494
工具、器具及び備品	198,670	195,266
減価償却累計額	186,879	184,535
工具、器具及び備品（純額）	11,790	10,731
土地	¹ 930,106	¹ 930,106
建設仮勘定	3,471	-
有形固定資産合計	1,246,217	1,227,100
無形固定資産		
電話加入権	263	263
ソフトウェア	1,157	813
無形固定資産合計	1,421	1,076

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	409,066	357,017
関係会社株式	4,109,153	3,762,151
出資金	550	550
関係会社長期貸付金	87,374	87,374
従業員に対する長期貸付金	2,840	2,480
破産更生債権等	367	367
長期前払費用	494	335
その他	47,836	48,409
投資損失引当金	347,002	-
貸倒引当金	88,407	88,398
投資その他の資産合計	4,222,273	4,170,287
固定資産合計	5,469,912	5,398,464
資産合計	8,675,565	7,661,713
負債の部		
流動負債		
支払手形	263,018	282,946
買掛金	² 283,339	² 291,386
短期借入金	¹ 2,194,400	^{1, 4} 1,719,200
未払金	17,302	33,730
未払費用	85,601	91,052
未払法人税等	121,205	20,522
前受金	1,760	7,383
預り金	9,442	9,770
賞与引当金	66,584	68,147
未払消費税等	14,550	9,448
流動負債合計	3,057,204	2,533,588
固定負債		
長期借入金	¹ 681,200	¹ 258,600
繰延税金負債	29,364	3,052
退職給付引当金	82,100	91,215
役員退職慰労引当金	180,786	192,616
資産除去債務	-	5,219
長期預り保証金	3,500	1,000
その他	-	2,500
固定負債合計	976,951	554,203
負債合計	4,034,156	3,087,791

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金	681,385	681,385
資本剰余金合計	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金	136,859	136,859
その他利益剰余金		
別途積立金	2,975,500	3,030,000
繰越利益剰余金	217,970	127,028
利益剰余金合計	3,330,329	3,293,887
自己株式	17,170	18,194
株主資本合計	4,541,980	4,504,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,429	69,407
評価・換算差額等合計	99,429	69,407
純資産合計	4,641,409	4,573,922
負債純資産合計	8,675,565	7,661,713

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,307,406	4,183,320
売上原価		
製品期首たな卸高	316,772	315,734
当期製品製造原価	1, 2 1,976,993	1, 2 2,012,906
当期製品仕入高	2 1,049,376	2 899,285
合計	3,343,142	3,227,925
製品期末たな卸高	3 315,734	3 227,290
他勘定振替高	4 10,458	4 16,488
売上原価合計	3,016,949	2,984,146
売上総利益	1,290,456	1,199,173
販売費及び一般管理費		
販売手数料	113,032	-
運賃	86,461	-
広告宣伝費	103,982	-
貸倒引当金繰入額	8,667	-
役員報酬	41,400	-
役員退職慰労引当金繰入額	11,210	-
給料	258,095	-
賞与引当金繰入額	25,735	-
退職給付費用	8,812	-
福利厚生費	47,025	-
旅費交通費及び通信費	55,905	-
消耗品費	6,495	-
租税公課	16,815	-
減価償却費	10,148	-
その他	117,878	-
販売費及び一般管理費合計	911,664	5 1,002,688
営業利益	378,791	196,484
営業外収益		
受取利息	152	211
受取配当金	9,750	10,198
作業くず売却益	10,330	12,921
不動産賃貸料	2,765	3,060
雑収入	7,937	13,714
営業外収益合計	30,936	40,107
営業外費用		
支払利息	46,002	28,422
為替差損	12,574	17,776
雑損失	1	0
営業外費用合計	58,578	46,200
経常利益	351,149	190,391

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 232	-
特別利益合計	232	-
特別損失		
固定資産除売却損	7 447	7 4,251
固定資産廃棄損	-	2,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,422
投資有価証券評価損	9,899	-
減損損失	1,845	-
特別損失合計	12,193	13,174
税引前当期純利益	339,188	177,217
法人税、住民税及び事業税	150,012	94,462
法人税等調整額	10,156	10,375
法人税等合計	160,169	104,837
当期純利益	179,019	72,380

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		682,798	34.9	752,415	37.3
労務費	1	648,158	33.1	667,581	33.1
経費	2	625,096	32.0	598,694	29.6
当期総製造費用		1,956,052	100.0	2,018,692	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,660		24,530	
合計		2,006,713		2,043,222	
期末仕掛品たな卸高		24,530		29,132	
他勘定振替高	3	5,189		1,183	
当期製品製造原価		1,976,993		2,012,906	

(注) 1 労務費のうち当事業年度の賞与引当金繰入額は、42,835千円であります。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	350,776千円	331,641千円
減価償却費	46,738千円	44,539千円

3 他勘定振替高は仕掛品の有償支給分及び仕掛品の仕入高であります。

4 原価計算の方法 組別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	547,436	547,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,385	681,385
資本剰余金合計		
前期末残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	136,859	136,859
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	136,859	136,859
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,105,500	2,975,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	130,000	54,500
当期変動額合計	130,000	54,500
当期末残高	2,975,500	3,030,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,803	217,970
当期変動額		
剰余金の配当	108,852	108,822
当期純利益	179,019	72,380
別途積立金の取崩	130,000	54,500
当期変動額合計	200,166	90,941
当期末残高	217,970	127,028
利益剰余金合計		
前期末残高	3,260,162	3,330,329
当期変動額		
剰余金の配当	108,852	108,822
当期純利益	179,019	72,380
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	70,166	36,441
当期末残高	3,330,329	3,293,887

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	16,462	17,170
当期変動額		
自己株式の取得	708	1,023
当期変動額合計	708	1,023
当期末残高	17,170	18,194
株主資本合計		
前期末残高	4,472,522	4,541,980
当期変動額		
剰余金の配当	108,852	108,822
当期純利益	179,019	72,380
自己株式の取得	708	1,023
当期変動額合計	69,458	37,465
当期末残高	4,541,980	4,504,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,065	99,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,363	30,021
当期変動額合計	18,363	30,021
当期末残高	99,429	69,407
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81,065	99,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,363	30,021
当期変動額合計	18,363	30,021
当期末残高	99,429	69,407
純資産合計		
前期末残高	4,553,588	4,641,409
当期変動額		
剰余金の配当	108,852	108,822
当期純利益	179,019	72,380
自己株式の取得	708	1,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,363	30,021
当期変動額合計	87,821	67,487
当期末残高	4,641,409	4,573,922

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は6,585千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より一貫性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な科目を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>179,682千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196,985千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,166,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>251,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,417,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>356,851千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>223,066千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>153,356千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>相模マニユファクチャラーズ 有限公司</td> <td>114,130千円</td> </tr> </table>	建物	179,682千円	土地	17,303千円	計	196,985千円	短期借入金	1,166,000千円	長期借入金	251,000千円	計	1,417,000千円	売掛金	356,851千円	未収入金	223,066千円	買掛金	153,356千円	相模マニユファクチャラーズ 有限公司	114,130千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>174,079千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191,382千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>714,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>106,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>820,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>383,406千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>148,974千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>145,589千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約に係る注記 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	174,079千円	土地	17,303千円	計	191,382千円	短期借入金	714,000千円	長期借入金	106,000千円	計	820,000千円	売掛金	383,406千円	未収入金	148,974千円	買掛金	145,589千円	当座貸越極度額	2,350,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	1,500,000千円
建物	179,682千円																																												
土地	17,303千円																																												
計	196,985千円																																												
短期借入金	1,166,000千円																																												
長期借入金	251,000千円																																												
計	1,417,000千円																																												
売掛金	356,851千円																																												
未収入金	223,066千円																																												
買掛金	153,356千円																																												
相模マニユファクチャラーズ 有限公司	114,130千円																																												
建物	174,079千円																																												
土地	17,303千円																																												
計	191,382千円																																												
短期借入金	714,000千円																																												
長期借入金	106,000千円																																												
計	820,000千円																																												
売掛金	383,406千円																																												
未収入金	148,974千円																																												
買掛金	145,589千円																																												
当座貸越極度額	2,350,000千円																																												
借入実行残高	850,000千円																																												
差引額	1,500,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 84,326千円	1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 77,379千円
2 関係会社との取引高 当期製造原価及び当期製品仕入高に含まれる関係会社からの仕入高 1,319,354千円	2 関係会社との取引高 当期製造原価及び当期製品仕入高に含まれる関係会社からの仕入高 1,162,612千円
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,782千円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,747千円
4 他勘定振替高 販売費へ振替高 10,458千円	4 他勘定振替高 販売費へ振替高 16,488千円
	5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。 販売手数料 120,165千円 運賃 91,375千円 広告宣伝費 81,182千円 貸倒引当金繰入額 86,503千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,830千円 給料 262,501千円 賞与引当金繰入額 25,311千円 退職給付費用 18,322千円 福利厚生費 50,389千円 減価償却費 13,054千円
6 固定資産売却益 車両運搬具 232千円 計 232千円	
7 固定資産除却損 建物 60千円 機械及び装置 145千円 車両運搬具 139千円 工具、器具及び備品 101千円 計 447千円	7 固定資産除却損 建物 3,120千円 構築物 4千円 機械及び装置 827千円 車両運搬具 153千円 工具、器具及び備品 146千円 計 4,251千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,170	3,068	-	55,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 3,068株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,238	4,578	-	59,816

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 4,578株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,900千円</td> <td style="text-align: right;">12,900千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,600千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,600千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によりしております。</p>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	12,900千円	12,900千円	期末残高相当額	8,700千円	8,700千円	1年以内	3,600千円		1年超	5,100千円		合計	8,700千円		支払リース料	3,600千円		減価償却費相当額	3,600千円		<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,600千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,600千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	21,600千円	21,600千円	減価償却累計額相当額	16,500千円	16,500千円	期末残高相当額	5,100千円	5,100千円	1年以内	3,600千円		1年超	1,500千円		合計	5,100千円		支払リース料	3,600千円		減価償却費相当額	3,600千円	
	工具、器具及び備品	合計																																																					
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																																																					
減価償却累計額相当額	12,900千円	12,900千円																																																					
期末残高相当額	8,700千円	8,700千円																																																					
1年以内	3,600千円																																																						
1年超	5,100千円																																																						
合計	8,700千円																																																						
支払リース料	3,600千円																																																						
減価償却費相当額	3,600千円																																																						
	工具、器具及び備品	合計																																																					
取得価額相当額	21,600千円	21,600千円																																																					
減価償却累計額相当額	16,500千円	16,500千円																																																					
期末残高相当額	5,100千円	5,100千円																																																					
1年以内	3,600千円																																																						
1年超	1,500千円																																																						
合計	5,100千円																																																						
支払リース料	3,600千円																																																						
減価償却費相当額	3,600千円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,109,153千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,762,151千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,033千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,332千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,399千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,449千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">30,063千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">140,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">178,430千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">550,289千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">461,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,522千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,562千円</td></tr> </table>	賞与引当金	27,033千円	退職給付引当金	33,332千円	役員退職慰労引当金	73,399千円	投資有価証券評価損	22,449千円	関係会社株式評価損	30,063千円	投資損失引当金	140,883千円	貸倒引当金	178,430千円	その他	44,697千円	繰延税金資産小計	550,289千円	評価性引当額	461,766千円	繰延税金資産合計	88,522千円	その他有価証券評価差額金	67,960千円	繰延税金負債合計	67,960千円	繰延税金資産の純額	20,562千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,667千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,033千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,202千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,579千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">170,946千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">214,139千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">563,610千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">485,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78,213千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,557千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">45,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,590千円</td></tr> </table>	賞与引当金	27,667千円	退職給付引当金	37,033千円	役員退職慰労引当金	78,202千円	投資有価証券評価損	15,579千円	関係会社株式評価損	170,946千円	貸倒引当金繰入限度超過額	214,139千円	その他	20,042千円	繰延税金資産小計	563,610千円	評価性引当額	485,397千円	繰延税金資産合計	78,213千円	その他有価証券評価差額金	45,557千円	その他	65千円	繰延税金負債合計	45,623千円	繰延税金資産の純額	32,590千円
賞与引当金	27,033千円																																																								
退職給付引当金	33,332千円																																																								
役員退職慰労引当金	73,399千円																																																								
投資有価証券評価損	22,449千円																																																								
関係会社株式評価損	30,063千円																																																								
投資損失引当金	140,883千円																																																								
貸倒引当金	178,430千円																																																								
その他	44,697千円																																																								
繰延税金資産小計	550,289千円																																																								
評価性引当額	461,766千円																																																								
繰延税金資産合計	88,522千円																																																								
その他有価証券評価差額金	67,960千円																																																								
繰延税金負債合計	67,960千円																																																								
繰延税金資産の純額	20,562千円																																																								
賞与引当金	27,667千円																																																								
退職給付引当金	37,033千円																																																								
役員退職慰労引当金	78,202千円																																																								
投資有価証券評価損	15,579千円																																																								
関係会社株式評価損	170,946千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	214,139千円																																																								
その他	20,042千円																																																								
繰延税金資産小計	563,610千円																																																								
評価性引当額	485,397千円																																																								
繰延税金資産合計	78,213千円																																																								
その他有価証券評価差額金	45,557千円																																																								
その他	65千円																																																								
繰延税金負債合計	45,623千円																																																								
繰延税金資産の純額	32,590千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額	5.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	3.8%	評価性引当額の増減額	13.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																								
住民税均等割等	2.0%																																																								
評価性引当額	5.2%																																																								
その他	1.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																								
住民税均等割等	3.8%																																																								
評価性引当額の増減額	13.3%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社、静岡及び福岡工場の建物等の使用後の除却に伴い発生する廃棄費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用されている有形固定資産の耐用年数により残存期間を算出し、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,215千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	3千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	-千円
期末残高	5,219千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	426.51円	1株当たり純資産額	420.49円
1株当たり当期純利益	16.45円	1株当たり当期純利益	6.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,641,409	4,573,922
普通株式に係る純資産額(千円)	4,641,409	4,573,922
普通株式の発行済株式数(千株)	10,937	10,937
普通株式の自己株式数(千株)	55	59
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,882	10,877

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	179,019	72,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,019	72,380
期中平均株式数(千株)	10,882	10,879

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	501,013	197,900
		(株)三菱ケミカルホールディングス	55,000	28,765
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	28,275
		(株)トクヤマ	54,000	23,976
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,130	23,473
		凸版印刷(株)	31,500	20,664
		(株)八千代銀行	4,500	12,735
		(株)みずほフィナンシャルグループ	74,490	10,279
		(株)サンドラッグ	1,603,563	3,795
		(株)新日本製鉄	10,000	2,660
		その他7銘柄	127,614.179	4,493
計		931,784.742	357,017	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,167,196	18,223	4,535	1,180,884	965,406	18,536	215,478
構築物	127,220	7,803	436	134,588	114,033	2,199	20,554
機械及び装置	1,630,100	14,113	45,836	1,598,378	1,555,642	22,431	42,735
車両及び運搬具	124,611	1,927	13,458	113,080	105,586	6,771	7,494
工具器具及び備品	198,670	6,397	9,801	195,266	184,535	7,310	10,731
土地	930,106	-	-	930,106	-	-	930,106
建設仮勘定	3,471	3,550	7,022	-	-	-	-
有形固定資産計	4,181,378	52,016	81,090	4,152,304	2,925,204	57,249	1,227,100
無形固定資産							
電話加入権	263	-	-	263	-	-	263
ソフトウェア	1,723	-	-	1,723	910	344	813
無形固定資産計	1,987	-	-	1,987	910	344	1,076
長期前払費用	924	157	270	811	476	317	335

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	事務所及び倉庫	8,497千円
機械及び装置	プラスチック製造設備	2,800千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	347,002	-	347,002	-	-
貸倒引当金	441,234	87,414	-	911	527,737
賞与引当金	66,584	68,147	66,584	-	68,147
役員退職慰労引当金	180,786	11,830	-	-	192,616

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の計上額は、個別引当を行っていない一般債権の貸倒実績率の洗替等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,871
預金	
当座預金	231,377
普通預金	42,364
別段預金	2,371
計	276,112
合計	281,984

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップ(株)	456,496
福助工業(株)	28,625
(株)タックテクノ	16,753
サーモ(株)	13,481
垣見油化(株)	11,040
その他	158,440
合計	684,838

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	243,757
" 5月	175,667
" 6月	152,952
" 7月	111,376
" 8月以降	1,084
合計	684,838

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ラジアテックス	386,227
ピップ(株)	106,805
モダンラバー(株)	70,944
相模産業(株)	67,923
MAYER LABORATORIES, INC.	60,454
その他	405,229
合計	1,097,585

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,233,790	4,346,282	4,482,488	1,097,585	80.3	97.9

(注) 当期発生高Bには消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
ヘルスケア製品	195,621
プラスチック製品	31,248
その他	419
合計	227,290

仕掛品

品名	金額(千円)
医療機器	29,132
合計	29,132

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ゴム原料薬品	28,370
プラスチック樹脂	29,862
包装材料	22,581
小計	80,814
貯蔵品	
消耗品及び燃料他	56,993
小計	56,993
合計	137,807

未収入金

相手先	金額(千円)
相模マニュファクチャラーズ有限公司	148,974
その他	2,471
合計	151,446

関係会社株式

社名	金額(千円)
相模マニュファクチャラーズ有限公司	3,762,151
合計	3,762,151

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ポリプロ(株)	34,353
オー・ジー(株)	29,451
凸版印刷(株)	23,111
昭光通商(株)	21,008
三井物産プラスチックトレード(株)	19,782
その他	155,238
合計	282,946

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	109,254
" 5月	75,574
" 6月	48,717
" 7月	49,400
合計	282,946

買掛金

相手先	金額(千円)
相模マニュファクチャラーズ有限公司	145,589
昭光通商(株)	24,855
日本ポリプロ(株)	14,390
凸版印刷(株)	12,553
三井物産プラスチックトレード(株)	10,484
その他	83,512
合計	291,386

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	714,000
(株)八千代銀行	308,400
(株)三井住友銀行	290,800
(株)みずほ銀行	256,000
(株)静岡銀行	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)りそな銀行	50,000
合計	1,719,200

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 必要がある時はあらかじめ公告して臨時に株主名簿の記載の変更を停止し、又は株主の権利を行使すべき基準日を定めることができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第78期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

第78期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

第78期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 澤田昌宏

指定社員
業務執行社員

公認会計士 澤田昌輝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相模ゴム工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 澤田昌宏

指定社員
業務執行社員

公認会計士 澤田昌輝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ゴム工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相模ゴム工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 澤田昌宏

指定社員
業務執行社員

公認会計士 澤田昌輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。